

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																							
	財政健全化等				財政健全化等	×	繰入総額	201,766,490			190,724,029	実質収支比率			4.0	3.9																																																																					
市町村名	江東区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	繰入総額	196,936,202	186,084,694	経常収支比率	73.7	76.0	(73.7)	(76.0)																																																																							
					首都	○	繰入歳出差引	4,830,288	4,639,335	(※1)																																																																											
人口	27年国調(人)	498,109	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	実質収支	4,639,335	4,639,335	財政力指数	0.49	0.49																																																																						
	22年国調(人)	460,819			中部	×	単年度収支	190,953	-309,100	公債費負担比率	1.6	1.8																																																																									
	増減率(%)	8.1			通称	×	積立金	2,323,571	2,496,467	健全化判断比率																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	30,01,01(人)	513,197	第1次	27年国調	160	130	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	485,299		うち日本人(人)	29,01,01(人)	506,511	うち日本人(%)	1.0	うち日本人(%)	1.3	積立金取崩し額	4,600,000	2,500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	29,01,01(人)	506,511	第2次	22年国調	0.1	0.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,085,476	-312,633	実質公債費比率	-4.4	-4.4																																																																							
	うち日本人(人)	480,434		うち日本人(%)	1.0	第3次	167,231	174,560	基準財政収入額	54,767,589	55,213,215	資金不足比率(※4)	-	-																																																																							
	増減率(%)	1.3	第3次	83.0	83.4	基準財政需要額	112,647,244	110,269,045	標準税収入額等	120,964,851	118,543,764	将来負担比率	-	-																																																																							
	うち日本人(%)	1.0	第3次	83.0	83.4	標準経費充当一般財源等	92,269,863	91,735,066	經常経費充当一般財源等	137,408,271	134,922,631																																																																										
面積(km ²)	40.16				繰入一般財源等	137,408,271	134,922,631																																																																														
人口密度(人/km ²)	12,403				職員状況(※8)																																																																																
世帯数(世帯)	243,708				特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																								
特別職等	市区町村長	1	11,570	一般職員	2,523	7,627,029	3,023	地方債現在高	28,391,704	28,378,131	うち公的資金	26,224,784	26,185,354																																																																								
	副市区町村長	2	9,240	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,843,934	16,623,331	収益事業収入	-	100,000																																																																								
	教育長	1	8,090	うち技能労務職員	337	991,117	2,941	土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000	積立金現在高	3,101,262	3,095,477																																																																								
	議会議長	1	9,240	教育公務員	113	350,787	3,104	財政調整基金	29,668,636	31,945,065	減債基金	74,350,634	65,083,863																																																																								
	議会副議長	1	7,960	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	74,350,634	65,083,863																																																																											
	議会議員	42	6,100	合計	2,636	7,977,816	3,026																																																																														
					ラスハイレース指数			99.2																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>江東区文化コミュニティ財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td>(11)</td> <td>江東区健康スポーツ公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(12)</td> <td>江東区土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	江東区文化コミュニティ財団			(3)	介護保険会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	江東区健康スポーツ公社			(4)	後期高齢者医療会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	江東区土地開発公社									(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	江東区文化コミュニティ財団																																																																										
		(3)	介護保険会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	江東区健康スポーツ公社																																																																										
		(4)	後期高齢者医療会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	江東区土地開発公社																																																																										
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																												
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	50,376,892	25.0	50,376,892	40.2	普通税	50,295,467	99.8	-
地方譲与税	667,524	0.3	667,524	0.5	法定普通税	50,295,467	99.8	-
利子割交付金	188,347	0.1	188,347	0.2	市町村民税	46,432,172	92.2	-
配当割交付金	777,740	0.4	777,740	0.6	個人均等割	960,697	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	783,455	0.4	783,455	0.6	所得割	45,471,475	90.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
地方消費税交付金	12,130,715	6.0	12,130,715	9.7	固定資産税	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,819	0.0	22,819	0.0	うち純固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,624	0.3	-
自動車取得税交付金	386,336	0.2	386,336	0.3	市町村たばこ税	3,692,671	7.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	323,317	0.2	323,317	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	81,425	0.2	-
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	81,425	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	81,425	0.2	-
(一般財源計)	65,657,145	32.5	65,657,145	52.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	47,158	0.0	47,158	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	3,481,121	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	3,109,581	1.5	1,463,703	1.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	794,619	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	32,014,518	15.9	-	-	合計	50,376,892	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,388,382	29.4	57,879,655	46.2				
都道府県支出金	12,123,100	6.0	-	-				
財産収入	193,286	0.1	144,409	0.1				
寄附金	665,919	0.3	-	-				
繰入金	15,709,816	7.8	-	-				
繰越金	4,639,335	2.3	-	-				
諸収入	2,144,910	1.1	1,943	0.0				
地方債	1,797,600	0.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	201,766,490	100.0	125,194,013	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現計	99.3	98.5	99.2	98.2
(%)	年計	99.2	98.4	99.2	98.1
		-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,966,434	実質収支	3,986,615
介護サービス	3,332	再差引収支	3,636,125
上水道	-	加入世帯数(世帯)	72,212
工業用水道	-	被保険者数(人)	105,037
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	4,938,572	1人当り	103
その他	9,024,530	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	103
		保険給付費	311

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	865,551	0.4	-	865,453	-
総務費	32,628,396	16.6	565,288	30,875,124	-
民生費	97,167,440	49.3	3,336,463	53,259,386	-
衛生費	13,948,010	7.1	216,665	11,108,393	-
労働費	175,339	0.1	-	35,077	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	925,763	0.5	-	865,578	-
土木費	8,130,971	4.1	2,959,430	6,582,044	-
消防費	1,281,763	0.7	370,404	909,965	-
教育費	39,675,786	20.1	17,930,486	25,939,780	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,137,183	1.1	-	2,137,183	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	196,936,202	100.0	25,378,736	132,577,983	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	89,697,621	45.5	50,589,964	50,155,773	40.1
人件費	25,226,731	12.8	23,263,245	22,924,219	18.3
うち職員給	17,552,954	8.9	16,478,653	-	-
扶助費	62,334,097	31.7	25,189,926	25,094,761	20.0
公債費	2,136,793	1.1	2,136,793	2,136,793	1.7
元利償還金	2,136,793	1.1	2,136,793	2,136,793	1.7
内 うち元金	1,784,027	0.9	1,784,027	1,784,027	1.4
訳 うち利子	352,766	0.2	352,766	352,766	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	81,859,845	41.6	72,094,236	42,114,090	33.6
物件費	32,251,287	16.4	27,967,452	25,682,629	20.5
維持補修費	2,086,933	1.1	1,751,355	1,722,518	1.4
補助費等	10,362,416	5.3	8,338,591	5,573,420	4.5
うち一部事務組合負担金	1,633,377	0.8	1,633,377	1,139,261	0.9
繰入金	13,966,434	7.1	11,605,370	9,135,523	7.3
積立金	22,705,943	11.5	22,431,468	-	-
投資・出資金・貸付金	486,832	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,378,736	12.9	9,893,783	-	-
うち人件費	383,264	0.2	383,264	-	-
普通建設事業費	25,378,736	12.9	9,893,783	-	-
うち補助	4,609,605	2.3	843,397	-	-
うち単独	20,769,131	10.5	9,050,386	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	196,936,202	100.0	132,577,983	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	203,547	198,716	4,830	4,830	17,215	29,852	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

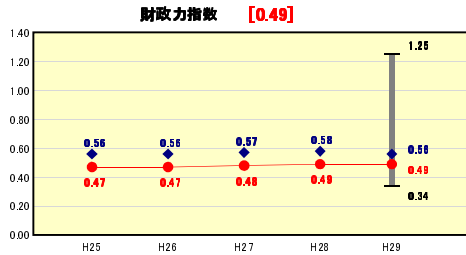
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	513,197	人(130.1:1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	485,299	人(130.1:1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	201,766,490	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	196,936,202	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,830,288	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	120,964,051	千円			
地方債現在高	28,391,704	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

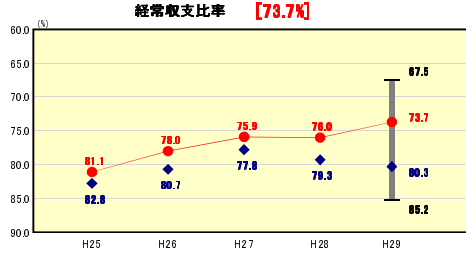
財政力



財政力指数の分析

29年度の財政力指数は、前年度と同値となった。基準財政需要額の増により、単年度では前年度比0.1ポイントの減となったものの、基準財政収入額が、人口増等に伴う特別区税の増等により増加傾向であるため、3カ年平均では同水準を維持している。類似団体内では低めの数値となっている。特別区税等の歳入は景気の動向に左右されやすい構造であり、本区では今後も人口増加が見込まれ、行政需要の増加が予想されることから、引き続き歳出抑制に努める等、健全な財政運営を図っていく。

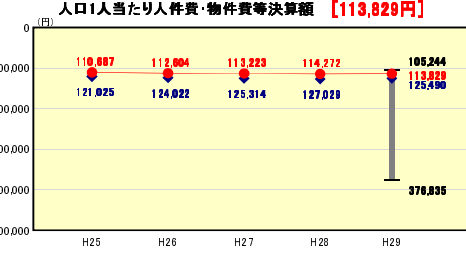
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

保育所関連経費などの扶助費の増等により経常的経費が増となったものの、特別区交付金の増等により一般財源が増となり、前年度比で2.3ポイントの減となった。その結果、本区の経常収支比率は前年度に引続き適正水準(70~80%)の範囲内となり、類似団体内でも上位の数値となった。しかし、人口増等により今後も経常的経費の増が見込まれることから、引き続き、効率的かつ効果的な行政運営に取り組んでいく。

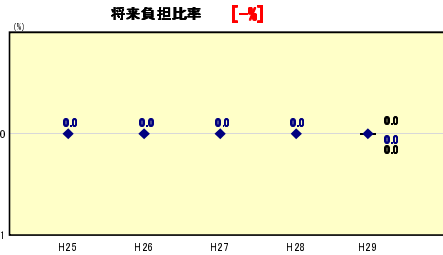
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

29年度は、前年度と比べて443円の減となっている。これは、人件費・物件費等の合計が増となったものの、人口がそれを上回る増となったことが要因である。本区の数値は、全国平均、東京都平均、類似団体と比較すると低い数値となっている。人口増に伴い今後も物件費等の増加が見込まれるため、行政改革の推進や既存事業の見直し、再構築などに努めていく必要がある。

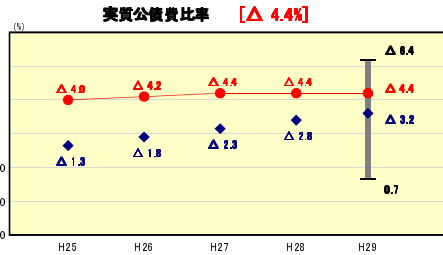
将来負担の状況



将来負担比率の分析

地方債償還等の将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となり、健全段階となっている。しかしながら、今後、見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないこと、また、地方交付税算入見込額が将来負担額から除かれており、不交付団体である本区においては、区税収入等に対応しなければならぬことなど、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。

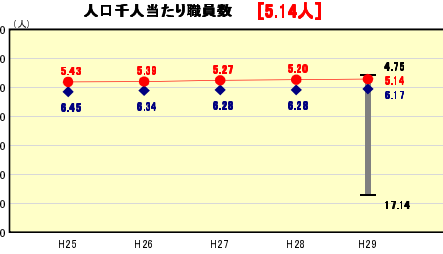
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、清掃事務所整備に係る元金償還の終了などにより、満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源の減があったものの、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減や標準財政規模が増となったことにより、横ばいとなった。今後の公共施設の整備、改築・改修等を着実に計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ、適債事業に起債の活用を図っていく。

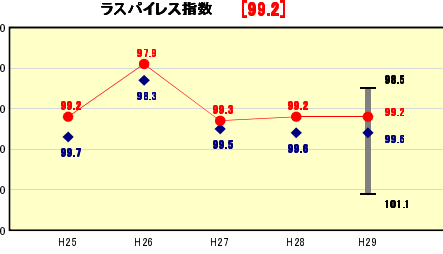
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

29年度決算においては、人口が増加する一方、普通会計における職員数が29人の減となったため、前年度と比べて0.06人の減となっている。本区では、江東区行政改革による定員適正化計画に基づき、適正な人材配置に努めている。今後も人口増や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催などに伴う新たな行政需要の増加が見込まれるが、事務事業の見直し等により、定員適正化に努める必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析

類似団体である特別区(東京23区)における給与制度は、特別区人事委員会の勧告に基づく統一的な取扱いとなっており、類似団体の指数と同様の動きをしている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

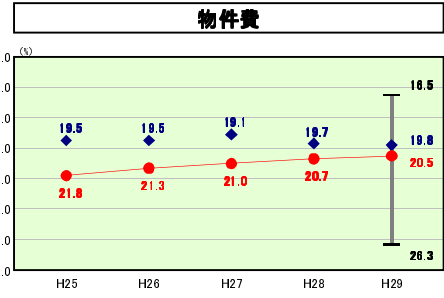
東京都江東区

経常収支比率の分析

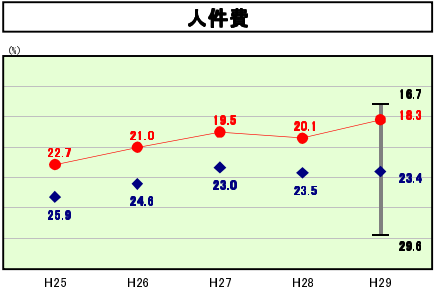
人口	513,197	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	485,299	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	201,766,490	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	196,936,202	千円			
実質収支	4,830,288	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	120,964,851	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	28,391,704	千円			



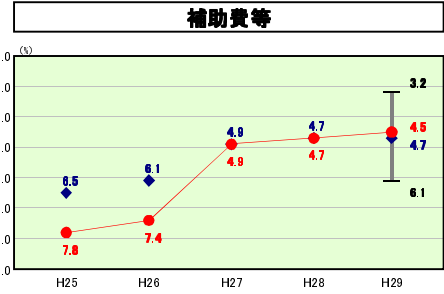
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



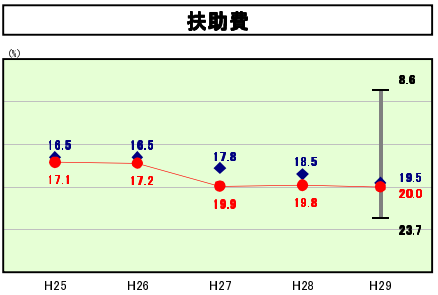
物件費の分析欄
 物件費は、前年度と比べて決算額は増となったものの、特別区税等の歳入経常一般財源等が増となったことから、前年度と比較し0.2ポイントの減となっている。物件費は、アウトソーシングの推進による人件費等からのシフトや、人口増加による行政需要への対応等により、今後増加が見込まれる。行政サービスの適正水準を確保するため、更なる効率化や歳出削減に努めていく。



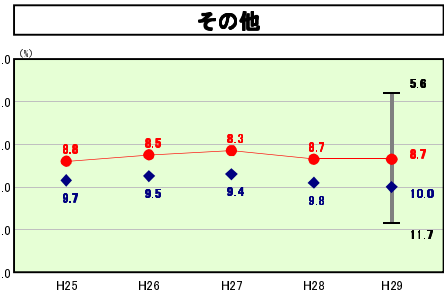
人件費の分析欄
 人件費は、退職手当の減等により、前年度と比較し1.8ポイントの減となった。本区では、江東区行財政改革計画に基づき、技能系職員の退職不補充や公共施設の民営化等により、定員適正化を積極的に推進してきた。本区では今後も人口増が見込まれており、限られた財源の中で多様化する区民ニーズに的確に対応するために、事務事業の見直し等により定員適正化に努めていく。



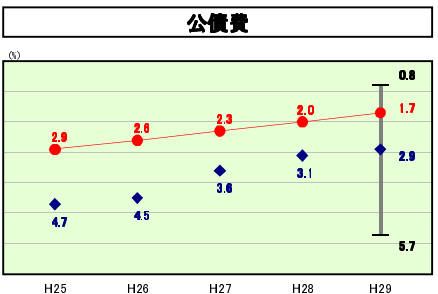
補助費等の分析欄
 補助費等は、清掃一部事務組合分担金の減等により、前年度と比較し0.2ポイントの減となった。今後も文化・体育施設等の出資団体の事業効率化や職員体制の見直し等による更なる歳出削減に努めていく。



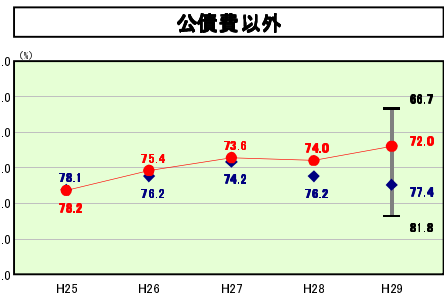
扶助費の分析欄
 扶助費は、前年度と比較し0.2ポイントの増となった。29年度は保育所関連経費が増となったことが主な要因である。今後も人口増等に伴い、私立保育所の運営費や介護給付等給付事業などは増加が見込まれているため、事業の優先性や緊急性などを見定め施策展開を図っていく。



その他の分析欄
 その他として、維持補修費、貸付金及び繰出金が構成要素としてあり、維持補修費と繰出金が増となったものの、歳入経常一般財源等が増となったことから、前年度と同値となった。社会保障経費など義務的経費の見直しは難しいため、保険料の収納率向上による歳入確保や医療費の適正化など、健全な財政運営のための取組みを引き続き推進する。



公債費の分析欄
 公債費は、前年度と比較し0.3ポイントの減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後の公共施設の整備、改築・改修等を着実かつ計画的に進める必要があるため、後年度負担を考慮しつつ適債事業に起債の活用を図っていく。



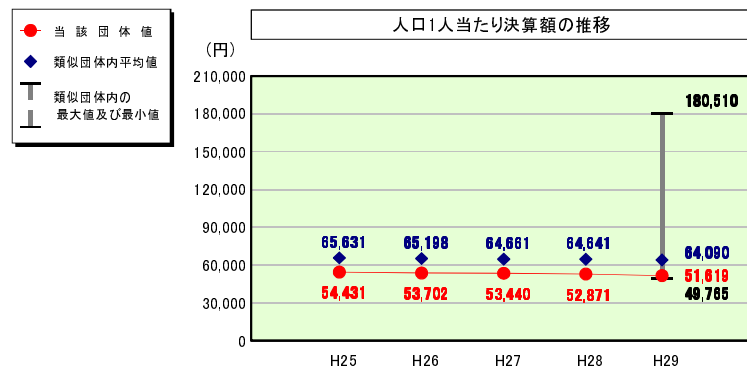
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、前年度と比べて2.0ポイントの減となった。これは、扶助費や物件費が増となったものの、人口増等により歳入経常一般財源等が増となったためである。本区では行財政改革計画の推進や既存事業の見直し等により、歳出抑制に努めてきたが、財政構造の弾力性を高め、多様化する区民ニーズに的確に対応するため、引き続き効率的かつ効果的な事業展開に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都江東区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

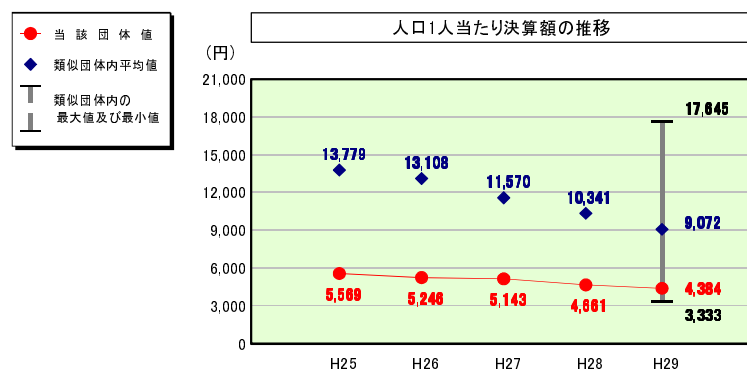
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,226,731	49,156	62,872	▲ 21.8
賃金(物件費)	1,313,534	2,560	1,100	132.7
一部事務組合負担金(補助費等)	374,681	730	909	▲ 19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	724,424	1,412	2,296	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	383,264	747	1,417	▲ 47.3
▲退職金	▲ 1,531,765	▲ 2,985	▲ 4,503	▲ 33.7
合計	26,490,869	51,619	64,090	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.17	▲ 1.03
ラスパイレズ指数	99.2	99.6	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

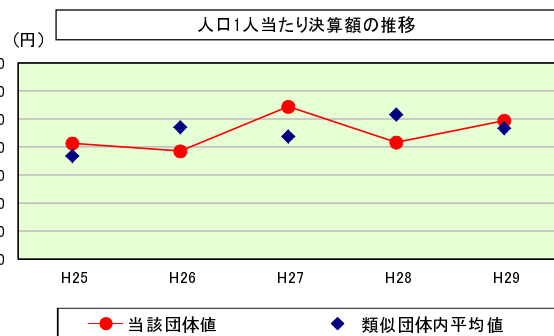


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,946,204	3,792	6,256	▲ 39.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	109,667	214	301	▲ 28.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	105,250	205	285	▲ 28.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,750	173	2,213	▲ 92.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,249,871	4,384	9,072	▲ 51.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	20,114,800	41,291	6.5	36,861	▲ 2.1	8.6
うち単独分	15,567,010	31,956	3.6	23,990	▲ 6.8	10.4
H26	19,032,369	38,531	▲ 6.7	47,064	27.7	▲ 34.4
うち単独分	12,071,862	24,439	▲ 23.5	32,508	35.5	▲ 59.0
H27	27,282,462	54,402	41.2	43,773	▲ 7.0	48.2
うち単独分	23,369,643	46,599	90.7	30,346	▲ 6.7	97.4
H28	21,074,594	41,607	▲ 23.5	51,565	17.8	▲ 41.3
うち単独分	18,651,365	36,823	▲ 21.0	35,359	16.5	▲ 37.5
H29	25,378,736	49,452	18.9	46,686	▲ 9.5	28.4
うち単独分	20,769,131	40,470	9.9	32,595	▲ 7.8	17.7
過去5年間平均	22,576,592	45,057	7.3	45,190	5.4	1.9
うち単独分	18,085,802	36,057	11.9	30,960	6.1	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

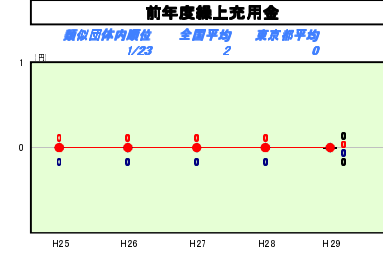
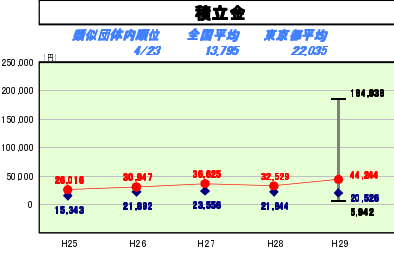
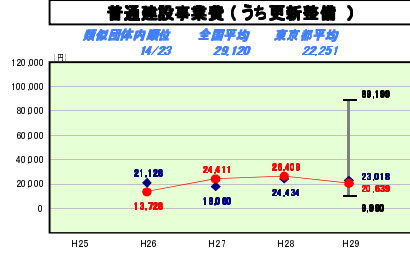
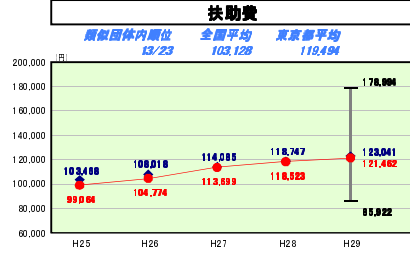
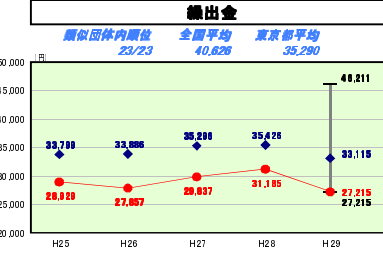
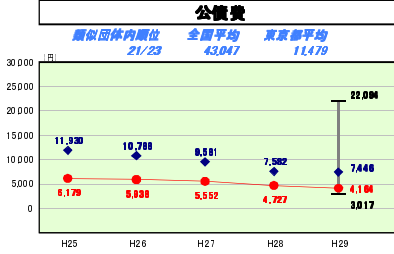
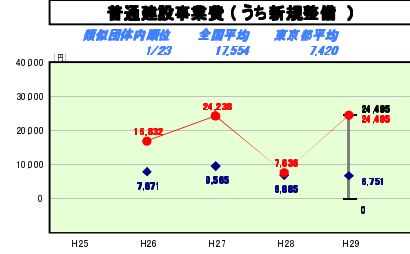
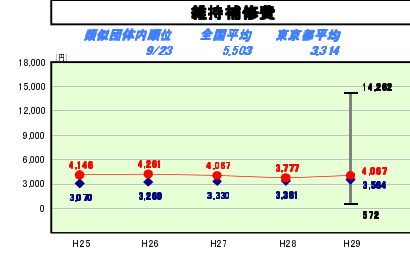
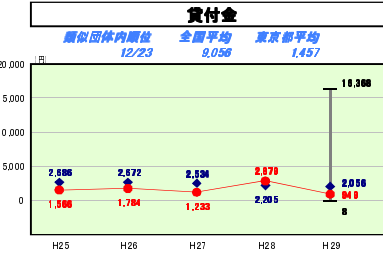
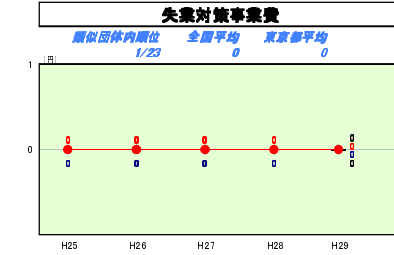
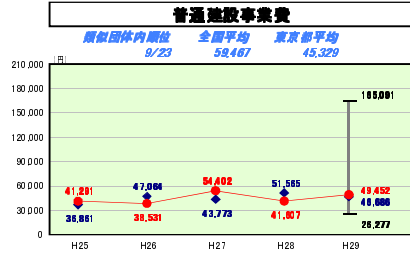
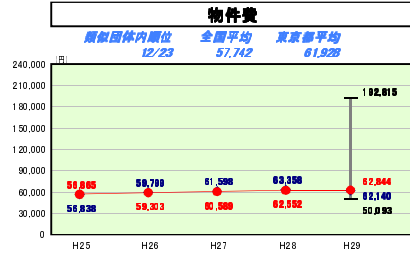
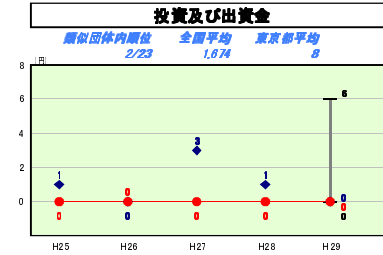
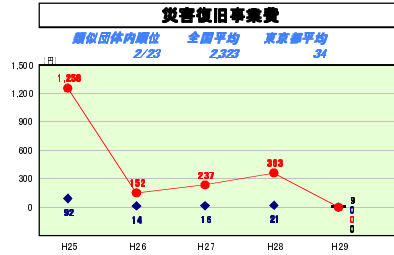
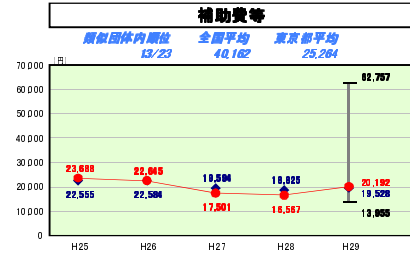
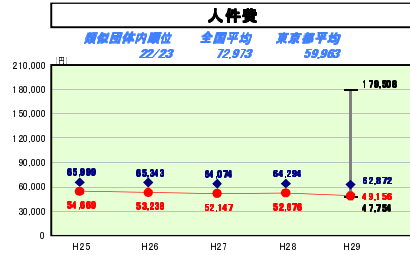
平成29年度

東京都東区

人口	513,197人(国0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	485,299人(国0.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	40.18km ²	実質公費負担比率	-4.4	%
人口密度	201,766.480人/km ²	特殊負担比率	-	%
歳入総額	186,936,202千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
歳出総額	4,830,288千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	120,964,851千円			
標準財政規模	28,381,704千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本区では南部地域を中心とした人口増加による子育て・教育環境の整備や、多様化するニーズへ対応するための公共施設の整備等が喫緊の課題となっており、29年度は、有明西学園の整備等により普通建設事業費(うち新規整備)が大幅な増となった。
 また、扶助費については、類似団体の平均は下回っているものの、保育所関連経費や障害者福祉サービス費等の増加により、大きく伸びており、全国平均や都平均を上回る数値となっている。
 今後、人口増に伴い、扶助費、物件費等、経常的経費の増加も続いていくことが予想されるため、引き続き歳出抑制に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

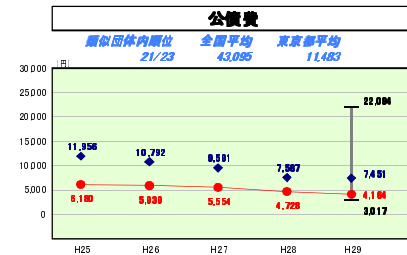
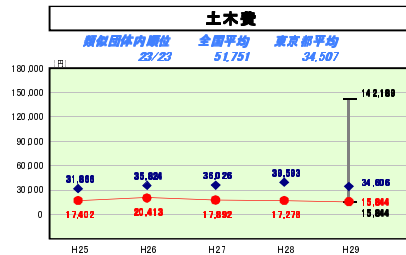
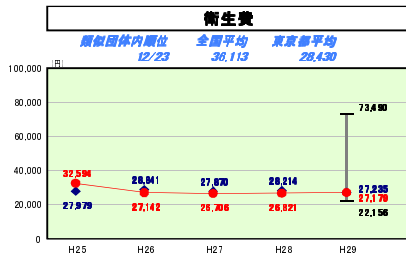
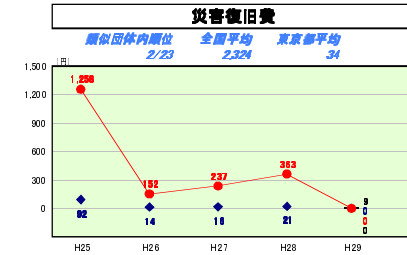
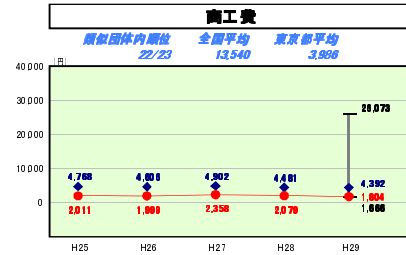
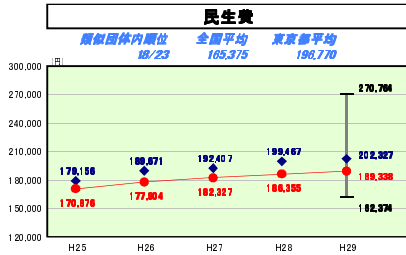
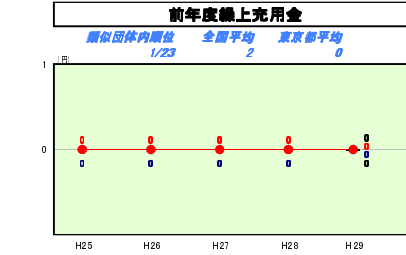
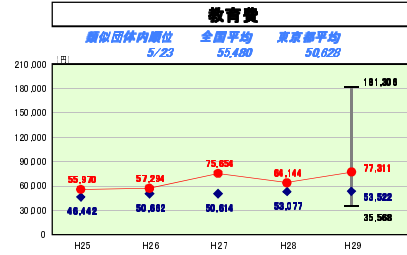
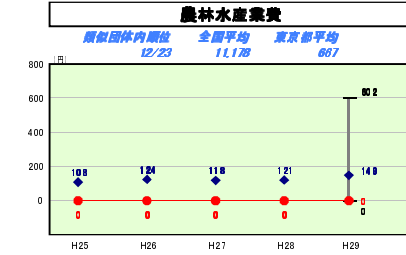
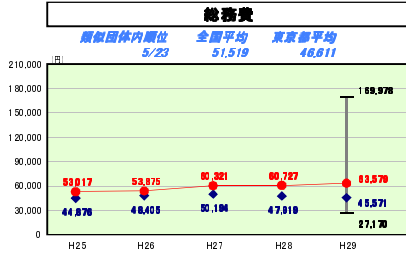
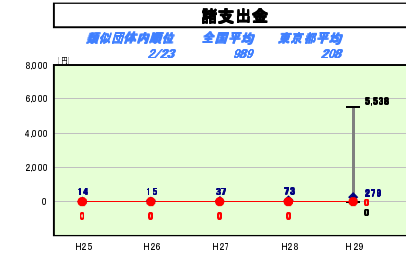
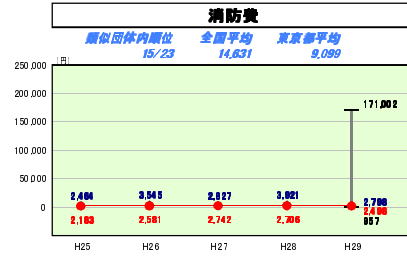
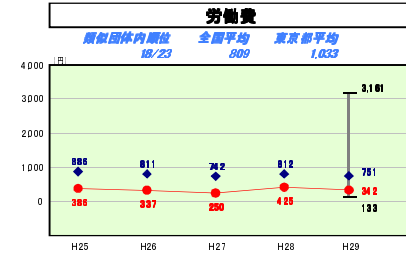
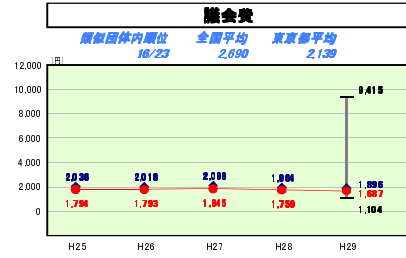
平成29年度

東京都江東区

人口	513,197人(国0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	485,299人(国0.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	40.18km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	201,766,480千円	特殊負担比率	-	%
歳出総額	186,826,202千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,830,288千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	120,864,851千円			
地方債現在高	28,381,704千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



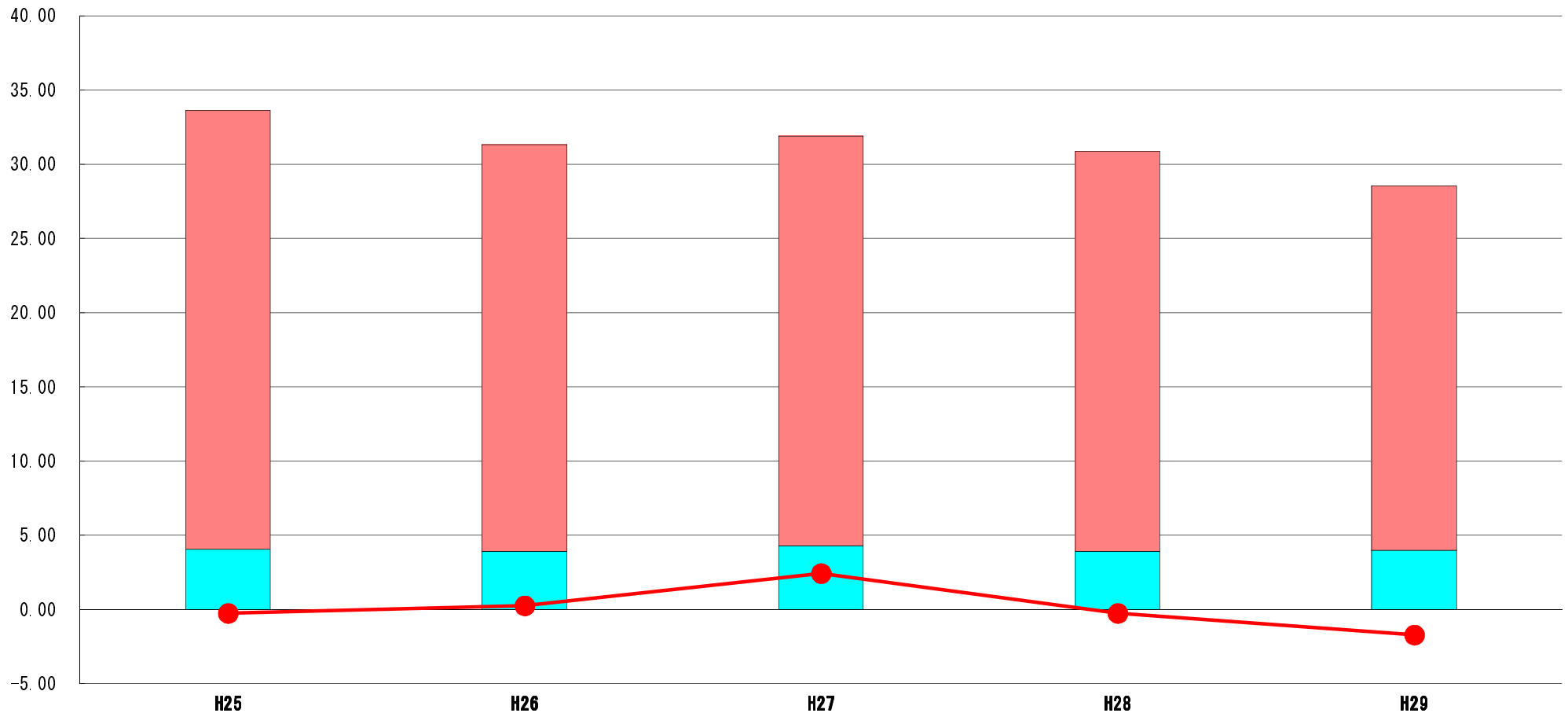
目的別歳出の分析
 29年度決算においては、前年度と比較し教育費が大幅な増となっており、これは有明西学園の整備が主な要因である。
 また、類似団体を下回っているものの、民生費は毎年増加が続いている。これは、私立保育所の新規整備により、運営費補助等の経費が増加していることや、介護給付等給付事業等の福祉関連経費が増加していることが要因である。
 本区は人口増加により子育て・教育環境の整備が課題となっており、今後も整備費等の増加が見込まれるほか、障害者施策、高齢者施策等も同様に増加が見込まれるため、引き続き歳出抑制に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

東京都江東区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		29.56	27.36	27.61	26.95	24.53
 実質収支額		4.07	3.94	4.28	3.91	3.99
 実質単年度収支		▲ 0.25	0.25	2.44	▲ 0.26	▲ 1.72

分析欄

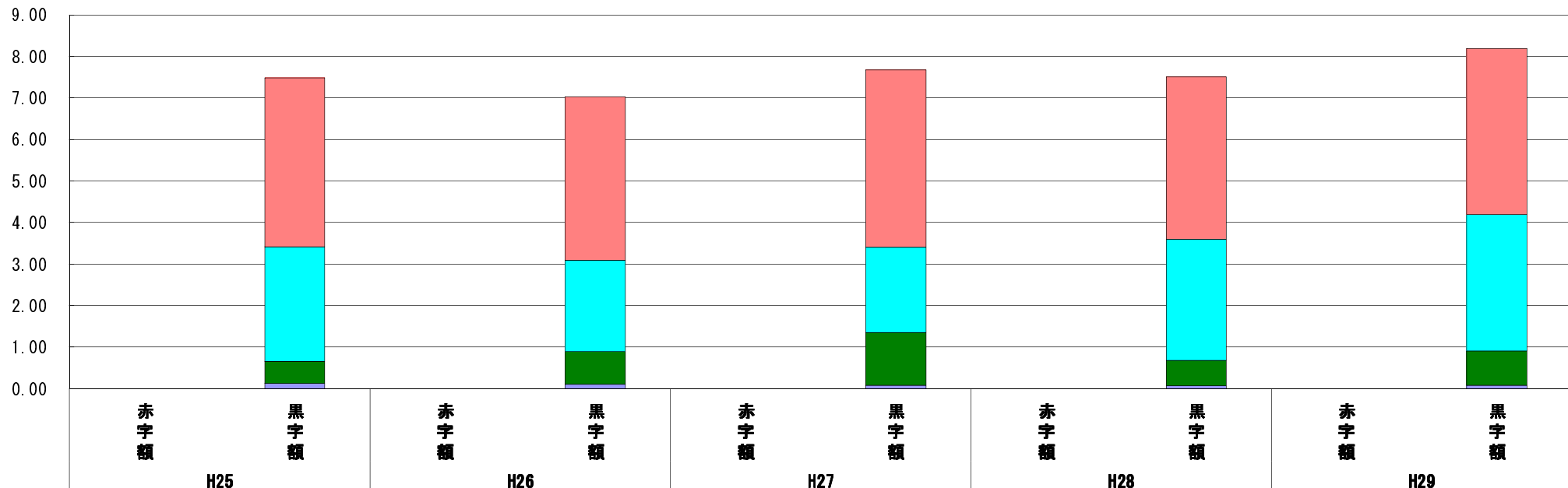
実質収支比率は、算定上の分母である標準財政規模が増となったものの、分子である実質収支額が増となったことにより、前年度比で0.1ポイントの増となり、引続き適正水準の範囲内となった。財政調整基金は、前年度末残高と比較し、金額ベースにおいても、標準財政規模比でも減となっている。また、実質単年度収支は過去5年間でバラつきがある状態であり、財政調整基金の確保と活用のバランスを図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都江東区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.07	3.94	4.27	3.91	3.99
国民健康保険会計		2.76	2.19	2.06	2.92	3.29
介護保険会計		0.53	0.80	1.27	0.61	0.83
後期高齢者医療会計		0.13	0.10	0.08	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

本区の各会計はいずれも実質収支額がプラス（黒字決算）であり、連結実質赤字比率は「-」である。今後も堅実な財政運営を図っていく必要がある。

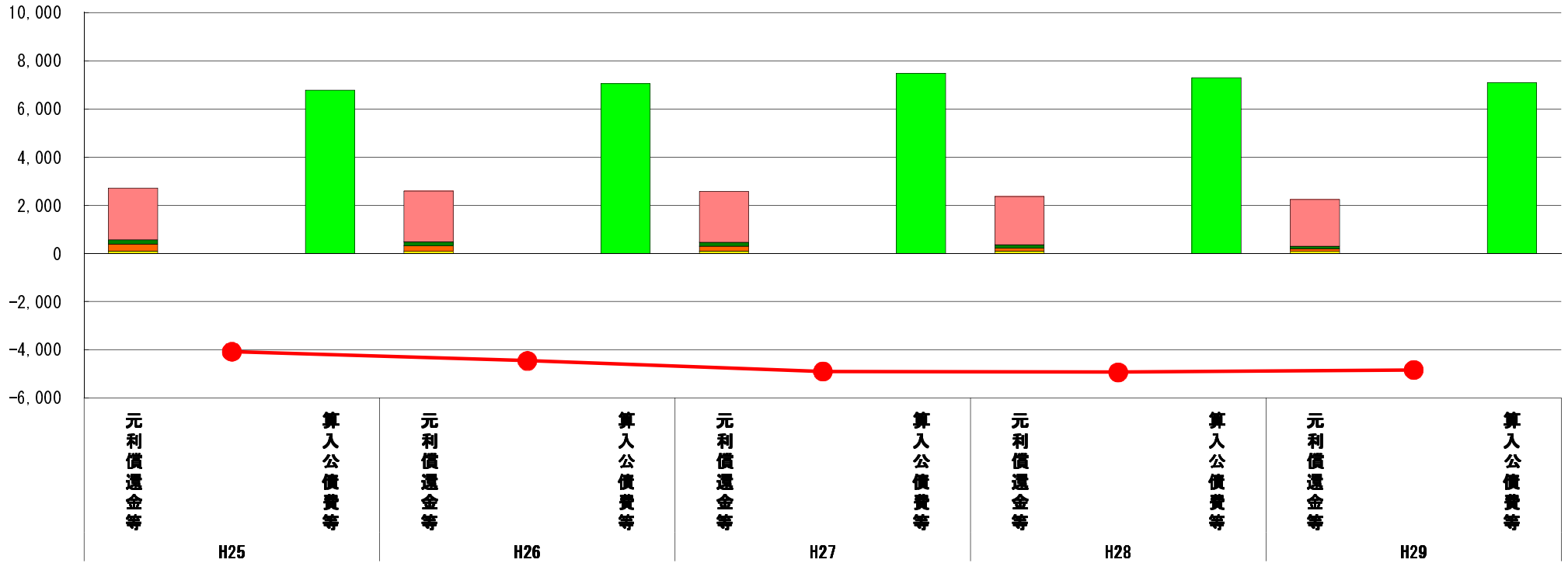
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,149	2,099	2,110	2,004	1,946
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		182	172	164	136	110
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	232	217	132	105
	債務負担行為に基づく支出額		89	89	89	89	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,791	7,050	7,482	7,294	7,089
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,078	▲ 4,458	▲ 4,902	▲ 4,933	▲ 4,839

分析欄

元利償還金は、19年度から21年度に実施した減税補てん債等の繰上償還により、後年度負担が軽減されたことから減少傾向にある。
 29年度は、算入公債費等で205百万円の減となったものの、清掃事務所整備に係る元金償還の終了等により、元利償還金が58百万円の減となったほか、満期一括償還地方債に係る年度割相当額と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で計53百万円の減となった結果、実質公債費比率の分子は28年度と比べて94百万円減少した。

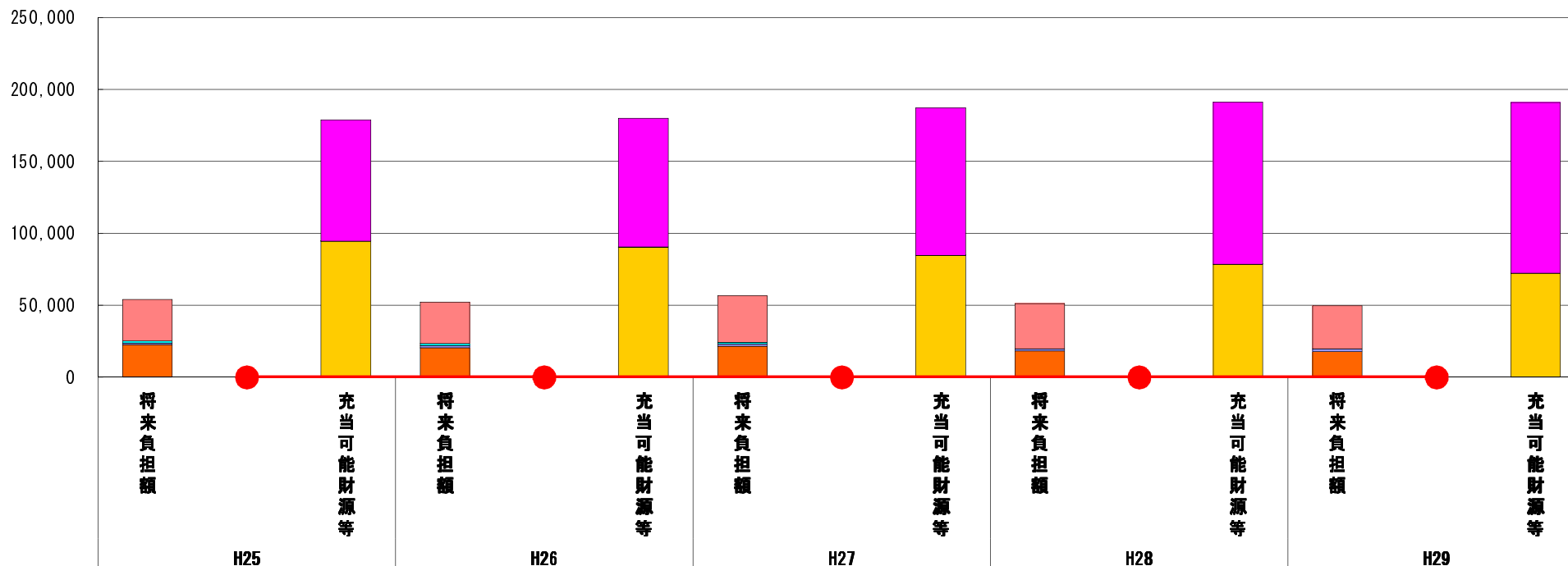
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都江東区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,076	28,955	32,579	31,152	29,852
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,187	1,511	1,305	343	254
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,338	1,326	1,275	1,338	1,521
	退職手当負担見込額		22,519	20,513	21,576	18,213	18,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		84,071	89,619	102,472	112,536	118,618
	充当可能特定歳入		11	11	11	11	10
	基準財政需要額算入見込額		94,714	90,353	84,681	78,594	72,425
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 124,677	▲ 127,677	▲ 130,429	▲ 140,096	▲ 141,405

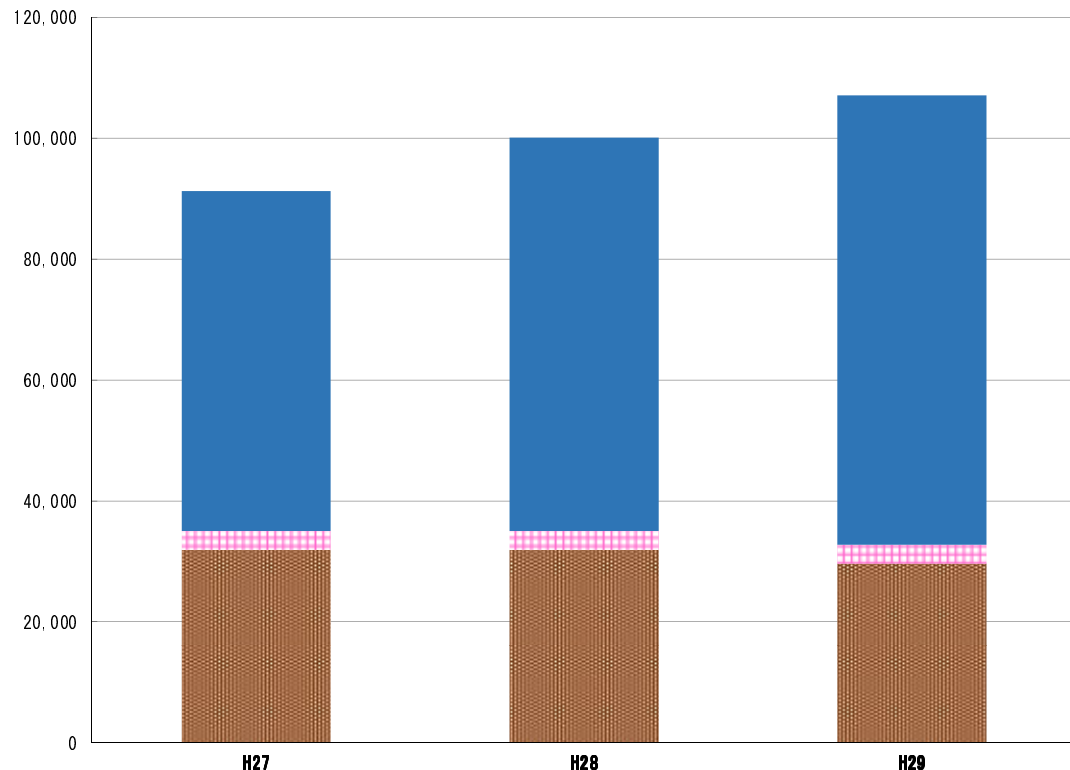
分析欄

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、「-」となっている。過去5年間を見ても、将来負担額と充当可能財源等の差額は、全てマイナスである。しかしながら、将来負担額には今後見込まれる公共施設等の更新に係る経費が含まれていないことなどから、必ずしも本区の財政状況を的確に捉えているとは言えない。地方債や退職手当といった構成要素について個別に着目するとともに、今後想定される将来負担についての確に対応できるように、充当可能基金の確保を図る必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		31,949	31,945	29,669
減債基金		3,087	3,095	3,101
その他特定目的基金		56,233	65,084	74,351
公共施設建設基金		35,052	41,249	48,254
学校施設改築等基金		11,065	12,780	14,399
地下鉄8号線建設基金		3,000	4,000	5,000
防災基金		3,709	3,554	3,342
区営住宅整備基金		1,425	1,487	1,501
基金残高合計		91,268	100,124	107,121

平成29年度

東京都江東区

基金全体

（増減理由）

公共施設建設基金において、次期長期計画における施設の新規整備や、公共施設等総合管理計画に基づく今後の改修経費等の財源確保のための積立を実施したことによる増。

（今後の方針）

各基金の方針に基づき、適切な積立、活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

29年度における歳入不足額を財政調整基金取崩しにて財源を確保したこと、また、民生費一般財源の増が主な要因である。

（今後の方針）

景気の後退局面においても、安定した区民サービスを提供することに加え、計画事業の安定的な執行が可能となるよう適切な積立を実施する。

減債基金

（増減理由）

基金運用収入の積立による増。

（今後の方針）

基金運用収入の積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設建設基金：公共施設の改修、改築及び新設等の経費の財源

学校施設改築等基金：学校施設の改築及び大規模改修経費の財源

地下鉄8号線建設基金：地下鉄8号線建設経費の財源

防災基金：災害の予防、応急対策及び復旧経費の財源

区営住宅整備基金：区営住宅整備に要する経費の財源

（増減理由）

次期長期計画における施設の新規整備や、公共施設等総合管理計画に基づく今後の改修経費等の財源確保のため、公共施設建設基金への積立を実施したことによる増。

（今後の方針）

今後の公共施設の更新需要に備え、積立・活用を図る。

地下鉄8号線建設基金については、毎年度10億円の積立を行う。